

納税課長 殿
税務課長
収税課長
徴収課長
国保・年金課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新任担当者のための徴収事務の基本

～徴収事務の基礎から滞納処分まで～

<2019年5月9日(木)・10日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、多くの住民にとってはなかなか好況感を実感しがたい今日であり、自治体財政をささえる徴収事務も依然として厳しい状況にあります。多くの自治体で、徴収担当の増員や収納率アップの方策に苦慮されていることと存じます。

それだけに、徴収担当者には、実践的な知識と技能を一日も早く習得することが求められます。

そこで今回、新任担当者の方に必須の実務知識・技能を、実務に精通された講師により、やさしく解説する標記講座を開催いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に是非、徴収担当職員の方々が多数ご参加くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年5月9日(木) 13:00～17:00
5月10日(金) 9:30～16:30
(12:00から受付)

講 師：税理士 村上 憲雄氏
むらかみ のりお

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円
(負担金) 消費税 2,320円 } 31,320円
一般(1名) 32,000円
消費税 2,560円 } 34,560円



- 申込方法：**
- ① F A Xまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
 - ② W e b申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
 - ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
 - ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
 - ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：**参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：**お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- そ の 他：**参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1.はじめに

- (1) 徴収担当職員(徴税吏員等)の心構え
- (2) 徴収事務へのアプローチ
- (3) 納税者等との接触

2.徴収事務

- (1) 徴収制度のあらまし
 - イ. 徴収手続の流れ
 - ロ. 租税債権の確保
租税の優先権、自力執行権等
- (2) 徴収手続
 - イ. 督促
 - ロ. 財産調査
質問及び検査と搜索の権限
- (3) 財産差押え
 - イ. 意義と要件
 - ロ. 各種財産の差押え手続及び効力
- (4) 交付要求及び参加差押え
 - イ. 交付要求の要件、手続、効力等
 - ロ. 参加差押えの要件、手続、効力等

3.換価及び配当

- (1) 換価の方法
- (2) 配当の原則

4.納税の緩和制度

- (1) 徴収の猶予
- (2) 職権による換価の猶予
- (3) 申請による換価の猶予
- (4) 滞納処分の停止

5.倒産と租税公課の徴収

倒産処理手続と徴収の関係

6.財務諸表の見方

貸借対照表、損益計算書等

持ち物・特記事項欄

持ち物：参加される方は、当日、地方税法総則及び国税徴収法を含む法規集をご持参ください。

また、小六法をお持ちの方は、あわせてご持参ください(国税徴収法の解説時、民法等と照らし合わせます)。

講師紹介

村上 憲雄 氏

平成9年7月 新宿税務署副署長
 平成11年7月 税務大学校研究部教授
 平成13年7月 指宿税務署長
 平成14年7月 東京国税局機動課長兼コールセンター室長
 平成15年7月 西新井税務署長
 平成16年7月 東京国税局徴収部訟務官室長
 平成17年7月 松戸税務署長
 平成18年8月 税理士登録

<著書・論文等>

- ・滞納整理実務の諸問題(ぎょうせい)共著
- ・抗告訴訟における滞納処分の執行停止
(税大論叢 35号)
- ・貸金庫の内容物に対する滞納処分
(税大論叢 37号)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012439 『新任担当者のための徴収事務の基本』参加申込書

2019.5/9~10

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線		<ご連絡担当者>
		FAX	()			
所在地	〒					所属
フリガナ		フリガナ		フリガナ		フリガナ 氏名
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年	ヶ月	メールアドレス
フリガナ		フリガナ		フリガナ		<通信欄>
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年	ヶ月	
フリガナ		フリガナ		フリガナ		
参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年	ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)